

# 貸借対照表

2026年3月31日

一般社団法人日本内部監査協会

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
<b>I 資産の部</b>			
1. 流動資産			
現金	243,516	269,141	△ 25,625
預金	1,857,722,577	1,782,472,109	75,250,468
未収会費	4,040,000	2,860,000	1,180,000
未収入金	49,046,123	52,229,560	△ 3,183,437
未収収益	2,232,719	255,498	1,977,221
前払費用	9,560,219	10,826,200	△ 1,265,981
未成業務支出金	22,180	1,662,096	△ 1,639,916
棚卸図書	12,254,052	8,628,049	3,626,003
流動資産合計	1,935,121,386	1,859,202,653	75,918,733
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
退職給付引当資産	216,346,008	191,977,781	24,368,227
減価償却引当資産	50,339,141	46,689,738	3,649,403
奨学・表彰引当資産	32,065,167	31,179,632	885,535
記念事業等引当資産	50,000,000	50,000,000	0
システム改修開発資産	200,000,000	150,000,000	50,000,000
新規事業引当資産	100,000,000	0	100,000,000
特定資産合計	648,750,316	469,847,151	178,903,165
(2) その他固定資産			
建物附属設備	4,768,877	2,486,931	2,281,946
什器備品	6,840,523	5,033,490	1,807,033
敷金・保証金	77,469,000	76,193,600	1,275,400
その他固定資産合計	89,078,400	83,714,021	5,364,379
固定資産合計	737,828,716	553,561,172	184,267,544
資産合計	2,672,950,102	2,412,763,825	260,186,277
<b>II 負債の部</b>			
1. 流動負債			
未払金	56,796,857	55,463,312	1,333,545
未払費用	6,445,266	5,165,215	1,280,051
未払消費税等	18,397,705	23,373,417	△ 4,975,712
前受金	8,021,050	8,205,550	△ 184,500
前受会費	56,581,000	54,532,000	2,049,000
未成業務受入金	0	2,695,000	△ 2,695,000
預り金	2,929,872	2,231,434	698,438
賞与引当金	23,950,000	19,580,000	4,370,000
未払法人税等	140,000	140,000	0
流動負債合計	173,261,750	171,385,928	1,875,822
2. 固定負債			
退職給付引当金	115,725,388	97,731,201	17,994,187
役員退職慰労引当金	100,620,620	94,246,580	6,374,040
固定負債合計	216,346,008	191,977,781	24,368,227
負債合計	389,607,758	363,363,709	26,244,049
<b>III 正味財産の部</b>			
1. 指定正味財産	0	0	0
2. 一般正味財産	2,283,342,344	2,049,400,116	233,942,228
(うち特定資産への充当額)	432,404,308	277,869,370	154,534,938
正味財産合計	2,283,342,344	2,049,400,116	233,942,228
負債及び正味財産合計	2,672,950,102	2,412,763,825	260,186,277

## 正味財産増減計算書

2025年4月1日から2026年3月31日まで

一般社団法人日本内部監査協会

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
①特定資産運用益	743,672	81,514	662,158
②入会金	4,080,000	5,190,000	△ 1,110,000
③会費			
正会員会費	300,050,000	294,700,000	5,350,000
IIA個人会員会費	221,404,000	200,498,000	20,906,000
④事業収益			
研究交流事業	50,347,000	43,252,000	7,095,000
教育研修事業	474,099,850	423,355,150	50,744,700
刊行事業	31,597,810	10,602,210	20,995,600
国際認定資格事業	402,252,153	388,129,464	14,122,689
⑤雑収入			
受取利息	2,709,702	367,661	2,342,041
雑収入	60,342	993,284	△ 932,942
経常収益計	1,487,344,529	1,367,169,283	120,175,246
(2) 経常費用			
①事業費	1,158,154,820	1,075,794,525	82,360,295
役員報酬	6,153,204	6,057,555	95,649
給料手当	197,190,942	162,394,940	34,796,002
退職給付費用	15,993,334	11,591,650	4,401,684
役員退職慰労引当金繰入額	1,665,852	3,096,046	△ 1,430,194
福利厚生費	35,594,221	30,063,133	5,531,088
会場費	31,626,303	27,284,451	4,341,852
会議費	9,354,341	5,239,029	4,115,312
会費	80,463,163	69,416,085	11,047,078
旅費交通費	22,548,930	17,394,607	5,154,323
通信運搬費	28,226,758	26,586,583	1,640,175
減価償却費	3,528,460	5,554,120	△ 2,025,660
消耗什器備品費	9,479,475	11,564,447	△ 2,084,972
OA関連費	43,026,756	32,173,662	10,853,094
資料印刷費	64,933,975	58,203,567	6,730,408
奨学表彰費	1,473,220	1,419,100	54,120
賃借料	100,210,737	98,071,138	2,139,599
光熱費	5,886,884	5,505,452	381,432
諸謝金	39,869,634	39,023,219	846,415
租税公課	60,327,099	56,029,645	4,297,454
支払寄付金	48,000,000	48,000,000	0
委託費	78,824,133	68,759,055	10,065,078
支払手数料	267,732,145	289,682,955	△ 21,950,810
雑費	6,045,254	2,684,086	3,361,168

正味財産増減計算書

2025年4月1日から2026年3月31日まで

一般社団法人日本内部監査協会

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
②管理費	95,247,481	83,966,935	11,280,546
役員報酬	23,342,796	22,979,445	363,351
給料手当	24,499,157	14,541,163	9,957,994
退職給付費用	2,000,853	828,418	1,172,435
役員退職慰労引当金繰入額	4,708,188	8,750,334	△ 4,042,146
福利厚生費	4,668,150	3,942,750	725,400
会場費	1,781,208	1,121,912	659,296
会議費	46,430	31,275	15,155
会費	36,289	24,950	11,339
旅費交通費	2,506,374	2,185,225	321,149
通信運搬費	1,261,601	1,061,754	199,847
減価償却費	462,752	391,704	71,048
消耗什器備品費	941,285	414,566	526,719
OA関連費	3,462,502	2,149,901	1,312,601
資料印刷費	508,177	439,221	68,956
管理諸費	9,487,557	9,759,474	△ 271,917
賃借料	13,142,552	12,861,947	280,605
光熱費	672,454	638,479	33,975
諸謝金	32,600	32,600	0
租税公課	234,653	53,085	181,568
委託費	471,350	708,500	△ 237,150
支払手数料	724,911	732,800	△ 7,889
雑費	255,642	317,432	△ 61,790
經常費用計	1,253,402,301	1,159,761,460	93,640,841
評価損益等調整前当期經常増減額	233,942,228	207,407,823	26,534,405
特定資産評価損益等	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期經常増減額	233,942,228	207,407,823	26,534,405
2. 經常外増減の部			
(1) 經常外収益			
經常外収益計	0	0	0
(2) 經常外費用			
經常外費用計	0	0	0
当期經常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	233,942,228	207,407,823	26,534,405
一般正味財産期首残高	2,049,400,116	1,841,992,293	207,407,823
一般正味財産期末残高	2,283,342,344	2,049,400,116	233,942,228
II 指定正味財産増減の部			
受取補助金等	0	0	0
一般正味財産への振替額	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	2,283,342,344	2,049,400,116	233,942,228

## 財務諸表に対する注記

### 1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

### 2. 重要な会計方針

#### (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸図書・・・書籍別の移動平均法による原価法によっている。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定額法

無形固定資産 定額法

#### (3) 賞与引当金の計上基準

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額の内当期間に帰属する額を計上している。賞与引当金見込額に対する福利厚生費を未払費用に計上している。

#### (4) 退職給付引当金の計上基準

職員については期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

#### (5) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上している。

#### (6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

### 3. 表示方法の変更

当年度より、費用の内容をより適切に表示するため、事業費及び管理費の「OA機器費」の科目名を「OA関連費」に変更している。なお、当該変更は科目名の変更のみであり、当年度及び前年度の金額に影響は無い。

#### 4. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

区分	資産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産	退職給付引当資産	191,977,781	24,368,227	—	216,346,008
	減価償却引当資産	46,689,738	3,991,212	341,809	50,339,141
	奨学・表彰引当資産	31,179,632	12,194,790	11,309,255	32,065,167
	記念事業等引当資産	50,000,000	—	—	50,000,000
	システム改修開発資産	150,000,000	50,000,000	—	200,000,000
	新規事業引当資産	—	100,000,000	—	100,000,000
	特定資産計	469,847,151	190,554,229	11,651,064	648,750,316

#### 5. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
退職給付引当資産	216,346,008	—	—	216,346,008
減価償却引当資産	50,339,141	—	50,339,141	—
奨学・表彰引当資産	32,065,167	—	32,065,167	—
記念事業等引当資産	50,000,000	—	50,000,000	—
システム改修開発資産	200,000,000	—	200,000,000	—
新規事業引当資産	100,000,000	—	100,000,000	—
合計	648,750,316	—	432,404,308	216,346,008

#### 6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	37,548,028	32,779,151	4,768,877
什器備品	24,400,513	17,559,990	6,840,523
ソフトウェア	550,800	550,800	—
リース資産	12,837,000	12,837,000	—
合計	75,336,341	63,726,941	11,609,400

## 7. その他

### (1) 退職給付関係

#### ① 使用している退職給付制度の概要

職員に対して確定給付型の制度として退職一時金制度を設けている。

#### ② 退職給付債務及びその内訳

(単位：円)

退職給付債務	△ 115,725,388
退職給付引当金	△ 115,725,388

#### ③ 退職給付費用に関する事項

(単位：円)

勤務費用	17,994,187
退職給付費用	17,994,187

#### ④ 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算に当たっては、退職一時金制度に基づく期末自己都合要支給額を基礎として計算している。

### (2) ファイナンス・リース取引関係

#### I 所有権移転ファイナンス・リース取引

該当なし

#### II 所有権移転外ファイナンス・リース取引

印刷機

## 附属明細書

### 1. 特定資産の明細

特定資産の明細については、財務諸表の注記に記載している。

### 2. 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	19,580,000	23,950,000	19,580,000	—	23,950,000
退職給付引当金	97,731,201	17,994,187	—	—	115,725,388
役員退職慰労引当金	94,246,580	6,374,040	—	—	100,620,620

# 監査報告書

2026年5月11日

一般社団法人 日本内部監査協会  
代表理事 土屋 一喜 殿

監事 石原基康 ㊟

監事 角田善弘 ㊟

2025年4月1日から2026年3月31日までの第19期事業年度の事業報告、計算書類及びその附属明細書、その他理事の職務執行の監査について、次のとおり報告します。

## 1 監査の方法及びその内容

監事は、一般に認められた監査手続に従い、理事会に出席し、また当法人の理事等から、職務の執行状況について定期的に報告を受け、随時説明を求めました。また、当法人の外部監査人より、会計帳簿、会計書類の状況に関し、定期的に報告を受け、さらに適正意見が付された外部監査人監査報告の説明を受け、意見交換いたしました。

## 2 監査の結果

- (1) 事業報告は、法令及び定款に従い、当法人の状況を正しく表示しているものと認めます。
- (2) 理事の職務の遂行に関し、不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- (3) 計算書類とその附属明細書は、当法人の財産及び損益の状況を全ての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

以上

## 独立監査人の監査報告書

2026年5月11日

一般社団法人日本内部監査協会

代表理事 土屋 一喜 殿

公認会計士東勝次事務所

公認会計士 東 勝次 ㊞

### 監査意見

私は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第124条第2項第1号の規定に基づく監査に準じて、一般社団法人日本内部監査協会の2025年4月1日から2026年3月31日までの2025年度の貸借対照表、損益計算書（公益法人会計基準（平成20年4月11日内閣府公益認定等委員会、改正令和2年5月15日）に基づく「正味財産増減計算書」をいう。）及び財務諸表に対する注記並びに附属明細書について監査し、併せて、正味財産増減計算書内訳表（以下、これらの監査の対象書類を「財務諸表等」という。）について監査を行った。

私は、上記の財務諸表等が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、当該財務諸表等に係る期間の財産及び損益（正味財産増減）の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における私の責任は、「財務諸表等の監査における監査人の責任」に記載されている。私は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。私は、意見表明のための基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 財務諸表等に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計基準に準拠して財務諸表等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表等を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表等を作成するに当たり、理事者は、継続組織の前提に基づき財務諸表等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に基づいて継続組織に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の遂行を監視することにある。

### 財務諸表等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表

等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表等監査の目的は、内部統制の有効性について意見を表明するものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 理事者が継続組織を前提として財務諸表等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続組織の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表等の注記事項が適切でない場合は、財務諸表等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、法人は継続組織として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表等の表示、構成及び内容、並びに財務諸表等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### 利害関係

法人と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上